



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀬古 達夫 TEL 0428-32-6111
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,886	6.6	2,021	35.1	1,874	0.2	1,141	△23.9
26年3月期第1四半期	25,212	3.0	1,496	69.2	1,869	181.9	1,499	442.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,193百万円 (△50.7%) 26年3月期第1四半期 2,419百万円 (297.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	110.54	—
26年3月期第1四半期	145.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	91,519	37,099	40.3	3,572.62
26年3月期	82,842	35,148	42.2	3,383.12

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,909百万円 26年3月期 34,952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	110.00	110.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	4.9	3,700	22.9	3,500	1.9	2,300	△9.0	222.63
通期	105,000	1.1	5,800	15.5	5,600	△2.0	4,200	△9.8	406.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	11,027,107株	26年3月期	11,027,107株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	695,927株	26年3月期	695,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	10,331,248株	26年3月期1Q	10,304,893株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外ではありますが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国で雇用情勢の改善などを受けて個人消費の拡大が見られたことや欧州も景気が持ち直すなど、先進国を中心に回復基調で推移しました。国内経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られたものの、企業収益の改善により設備投資が増加を続けていることに加え、雇用者所得も改善するなど、景気は底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は前期終盤に消費税増税前の駆け込み需要で好調だったトラクタや田植機などの大型機械がその反動により大きく減少しました。国内建設機械市場は社会インフラ老朽化対策や復興需要が引き続き堅調に推移しました。海外小型屋外作業機械市場は最大市場の北米が堅調となり、欧州も回復傾向で推移しました。

また、為替相場は、対ドル・対ユーロとも前年同四半期に比べ円安基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループは平成27年3月期を初年度とする3ヶ年計画「中期経営計画2017」を策定し、本期間を“攻め”の期間と位置づけ更なる事業拡大を推進して利益体質強化を図るため、拡販に資するマーケティング・開発投資、収益性改善に資する設備投資を積極的に行い、主力事業分野である小型屋外作業機械事業の更なる成長および農業用管理機械事業と一般産業用機械事業の着実な拡大に向けた取り組みを開始いたしました。「中期経営計画2017」のスタートとなる当四半期においては、新製品投入を始め各種販売促進策を展開するとともに将来の事業拡大、利益体質強化に向けた諸準備を進めました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、268億86百万円（対前年同四半期比6.6%増）となりました。その内訳は、国内売上高が105億83百万円（同5.6%減）、米州の売上高は128億85百万円（同14.3%増）、米州以外の海外売上高は34億16百万円（同25.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、200億14百万円（同7.2%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、チェーンソーは林業従事者向け機種が堅調に推移し、主力の刈払機も産業機械ルートで健闘しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響などにより減少しました。米州は円安による増収効果に加え、北米市場が総じて好調に推移し、中南米が販売支援策の効果などにより伸張しました。欧州は市況の回復に加え、今シーズン用に市場投入した高トルク仕様の刈払機や排ガス規制に対応した高性能チェーンソーが好調に推移したことなどにより大幅増収となりました。

その結果、売上高は154億30百万円（同15.6%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、消費税増税前の駆け込み需要の反動を受けて大型防除機を中心に大幅な減少となりました。海外は、米国で降雪量が多かった影響から農作物の作付け時期が遅れたことなどにより収穫機が低調となりました。

その結果、売上高は45億83百万円（同13.8%減）となりました。

② 一般産業用機械

主力の発電機は官公庁需要が減少したものの、溶接機が堅調に推移したことに加え、低燃費、低騒音など環境に配慮したLED型投光機が大幅に伸長したことなどにより、消費税増税前の駆け込み需要の反動と見られる期初の落ち込みを補って前期並みとなりました。

その結果、売上高は22億50百万円（同3.2%増）となりました。

③ その他（アクセサリ、アフターサービス用部品他）

国内は、需要期に合わせてアクセサリ拡販策を実施したことにより堅調に推移しました。海外は、販売数量が前年並みとなりましたが、為替の影響により増収となりました。

その結果、売上高は46億20百万円（同6.0%増）となりました。

[損益]

営業利益は販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上原価率が改善されたことにより20億21百万円（同35.1%増）となりました。

経常利益は主に為替差損の計上により前年並みの18億74百万円（同0.2%増）となり、四半期純利益は法人税等調整額の増加などがあり11億41百万円（同23.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて86億77百万円増加し915億19百万円となりました。

その主な要因は、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加54億99百万円、商品及び製品の増加23億55百万円、退職給付に係る資産の増加12億37百万円等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて67億26百万円増加し544億20百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加53億80百万円、賞与引当金の増加10億45百万円、電子記録債務10億43百万円等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて19億50百万円増加し370億99百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加19億円、退職給付に係る調整累計額の増加3億78百万円、為替換算調整勘定の減少3億93百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、40.3%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが27億14百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが9億91百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが43億27百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は49億65百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加57億29百万円、たな卸資産の増加19億90百万円、税金等調整前四半期純利益18億69百万円、仕入債務の増加18億82百万円、賞与引当金の増加額10億45百万円等により、27億14百万円の支出(前年同四半期は15億72百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得8億34百万円、有形固定資産の売却31百万円等により、9億91百万円の支出(前年同四半期は8億6百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加43億44百万円、長期借入れによる収入12億90百万円、配当金支払11億36百万円等により、43億27百万円の収入(前年同四半期は28億96百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済の先行きにつきましては概ね緩やかな回復が続くと見込まれるものの、当社グループを取り巻く市場においては、最大市場の北米において需要期での低温や干ばつの長期化による刈払機などの不振に加え、ウクライナ問題が深刻化するロシア経済や中南米の長引く政治・経済問題の影響が懸念され、また、国内では特に大型の農業用管理機械を中心に消費税増税前の駆け込み需要の反動が見込まれます。

このような状況を踏まえ、平成27年3月期の第2四半期連結累計期間業績および通期業績予想につきましては、売上高が前回(平成26年5月12日)公表した業績予想を下回る見通しとなったため次表のとおり修正いたします。

なお、通期為替レートは、1USドル=100円、1ユーロ=140円と想定しております。

平成27年3月期第2四半期連結（累計）業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	57,000	3,800	3,700	2,500	242.56
今回発表予想（B）	55,500	3,700	3,500	2,300	222.63
増減額（B－A）	△1,500	△100	△200	△200	—
増減率（％）	△2.6	△2.6	△5.4	△8.0	—
（ご参考）前年同四半期実績 （平成26年3月期第2四半期）	52,925	3,010	3,433	2,528	245.39

平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	108,000	6,000	5,800	4,600	446.31
今回発表予想（B）	105,000	5,800	5,600	4,200	406.53
増減額（B－A）	△3,000	△200	△200	△400	—
増減率（％）	△2.8	△3.3	△3.4	△8.7	—
（ご参考）前年同期実績 （平成26年3月期）	103,848	5,020	5,715	4,656	451.78

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債権の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,370百万円減少し、退職給付に係る資産が1,063百万円増加し、利益剰余金が1,894百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,390	4,965
受取手形及び売掛金	16,207	21,706
商品及び製品	23,366	25,721
仕掛品	1,521	1,565
原材料及び貯蔵品	7,884	7,032
その他	3,686	3,446
貸倒引当金	△185	△181
流動資産合計	56,870	64,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,300	7,143
土地	8,182	8,168
その他(純額)	6,656	6,684
有形固定資産合計	22,140	21,996
無形固定資産	969	913
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	1,237
その他	3,354	3,585
貸倒引当金	△490	△470
投資その他の資産合計	2,863	4,352
固定資産合計	25,972	27,262
資産合計	82,842	91,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,637	8,952
電子記録債務	9,060	10,103
短期借入金	10,536	14,800
1年内返済予定の長期借入金	1,121	1,380
未払法人税等	462	445
賞与引当金	—	1,045
製品保証引当金	853	813
その他	3,810	3,955
流動負債合計	34,482	41,498
固定負債		
長期借入金	9,291	10,147
退職給付に係る負債	1,370	—
環境対策引当金	39	39
製品保証引当金	135	154
その他	2,374	2,580
固定負債合計	13,211	12,922
負債合計	47,694	54,420

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,619	9,619
利益剰余金	20,012	21,913
自己株式	△716	△718
株主資本合計	34,915	36,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	635	708
為替換算調整勘定	398	4
退職給付に係る調整累計額	△996	△617
その他の包括利益累計額合計	36	94
少数株主持分	195	189
純資産合計	35,148	37,099
負債純資産合計	82,842	91,519

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,212	26,886
売上原価	18,155	18,787
売上総利益	7,057	8,098
販売費及び一般管理費	5,560	6,076
営業利益	1,496	2,021
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	20	25
為替差益	350	—
その他	69	45
営業外収益合計	441	74
営業外費用		
支払利息	63	53
為替差損	—	162
その他	4	7
営業外費用合計	68	222
経常利益	1,869	1,874
特別利益		
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除売却損	21	12
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,869
法人税、住民税及び事業税	628	696
法人税等調整額	△284	32
法人税等合計	344	729
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	1,140
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△1
四半期純利益	1,499	1,141

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	1,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	72
為替換算調整勘定	883	△398
退職給付に係る調整額	—	378
その他の包括利益合計	916	53
四半期包括利益	2,419	1,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,403	1,199
少数株主に係る四半期包括利益	16	△5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,848	1,869
減価償却費	619	712
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△151	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△137
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△19
受取利息及び受取配当金	△22	△29
支払利息	63	53
賞与引当金の増減額 (△は減少)	910	1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,845	△5,729
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363	△1,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,153	1,882
未収消費税等の増減額 (△は増加)	561	368
その他	△324	△272
小計	△1,141	△2,246
利息及び配当金の受取額	22	28
利息の支払額	△61	△52
法人税等の支払額	△391	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△776	△834
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	31
その他	△33	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806	△991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,504	4,344
長期借入れによる収入	789	1,290
長期借入金の返済による支出	△759	△149
配当金の支払額	△618	△1,136
その他	△19	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,896	4,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	536	575
現金及び現金同等物の期首残高	4,907	4,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,443	4,965

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	18,671	2,181	20,852	4,359	—	25,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,783	1,570	15,353	1,555	△16,908	—
計	32,454	3,751	36,206	5,914	△16,908	25,212
セグメント利益	1,002	24	1,027	1,566	△1,097	1,496

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,097百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	20,014	2,250	22,265	4,620	—	26,886
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,062	1,670	15,732	1,561	△17,294	—
計	34,076	3,921	37,997	6,182	△17,294	26,886
セグメント利益 又は損失(△)	1,724	△64	1,660	1,658	△1,297	2,021

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリーおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,297百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。